

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月27日
【中間会計期間】	第8期中(自平成17年7月1日至平成17年12月31日)
【会社名】	日本社宅サービス株式会社
【英訳名】	Japan Corporate Housing Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹 晃弘
【本店の所在の場所】	東京都新宿区笹筒町35番地
【電話番号】	03-5229-8700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ長 池田 彰二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区笹筒町35番地
【電話番号】	03-5229-8700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ長 池田 彰二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自平成15年 7月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成15年 7月1日 至平成16年 6月30日	自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日
売上高 (千円)	-	682,886	758,077	967,328	1,368,949
経常利益 (千円)	-	139,030	114,933	133,193	192,223
中間(当期)純利益 (千円)	-	84,693	59,764	96,737	111,970
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	426,500	597,250	426,500	448,500
発行済株式総数 (株)	-	7,855	9,735	7,855	8,735
純資産額 (千円)	-	646,877	1,141,913	560,569	719,358
総資産額 (千円)	-	1,743,180	1,774,323	1,287,684	1,932,579
1株当たり純資産額 (円)	-	82,352.31	117,299.82	71,364.63	82,353.60
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	-	10,782.17	6,359.21	13,690.52	13,769.11
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額 (円)	-	-	6,208.18	-	-
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	-	-	-	-	1,290.00
自己資本比率 (%)	-	37.1	64.4	43.5	37.2
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	48,572	553,501	107,954	486,432
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	12,894	202,431	19,890	36,138
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	269,464	160,117	479,321	300,925
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	-	1,181,446	845,611	876,304	654,658
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	79 (32)	92 (42)	74 (30)	85 (45)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

また、第7期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載していません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第6期及び第7期は新株予約権残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数（人）	92（42）
---------	--------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間の日本経済は、堅調な内需と輸出の回復により景気回復のすそ野の広がりを見せていますが、業況の先行きについては製造業、非製造業とも慎重な見方が強い状況にあります。

当業界では依然として企業のアウトソーシングニーズは高く、不動産を持たない経営により借上げ住宅の市場は拡大傾向が続くなか、新規参入も相次ぎ競争は激しさを増しております。

当社においては営業部門であるマーケティンググループが住宅制度コンサルティングの実績を背景に法人企業の問題解決に向けた提案力を充実する一方、積極的なセミナー等の開催により、昨今の住宅制度の潮流や事例などをお伝えすると共に当社独自ノウハウをアピールする機会を積極的に設けました。

その結果、新規受託に関しては4,581件を受託し、平成17年12月末日における総受託件数は69,535件(前期比107.1%)となりました。

システム開発については、双方向型業務管理システム「JOINT2システム」と共に転動手続支援ワークフローシステム「BASIC-WEBシステム」を開発投入し、システム面での更なる差別化が進みました。

オペレーショングループを中心としたサービス運営部門につきましては、新人社員の早期育成に重点を置き年間3万人規模の転勤者に充分対応できる体制を整えることができました。

また、管理面においては、個人情報保護法の施行に先立ち、社内に個人情報保護委員会を設置し、個人情報の取り扱いに関する管理体制の整備を行い、平成18年2月にプライバシーマークの認定を取得致しました。

その結果、当中間会計期間の業績は、受託活動が順調に推移したことにより売上高は758,077千円(前年同期比111.0%)と増収になりましたが、営業利益138,737千円(前年同期比99.7%)、経常利益は114,933千円(前年同期比82.7%)、中間純利益は59,764千円(前年同期比70.6%)と、前年同期比較で減益となりました。主な要因といたしましては、公開に伴い新たにコーポレートブランド「SUNNEXTA」およびサービスブランド「しゃたくさん」を導入し、そのブランディング費用が販売費及び一般管理費として、また平成17年9月2日の東京証券取引所マザーズ市場への株式公開に伴う上場費用が営業外費用として、それぞれ一時的に発生したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、845,611千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は553,501千円(前年同期比1,039.5%増)となりました。これは、主に税引前中間純利益108,881千円の計上及び営業立替金が減少したことによる資金の増加があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は202,431千円(前年同期比1,469.9%増)となりました。これは主に人員増加に伴う設備投資と業務提携先との連携強化のため投資有価証券を取得したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は160,117千円(前年同期は269,464千円の獲得)となりました。これは株式の発行による収入が365,904千円あったものの、短期借入金の返済による支出が496,129千円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社は社宅管理事務代行の単一事業を行っているため、事業部門別の記載に代えて、サービス区別に販売実績を記載しております。

サービス区別	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
社宅事務管理代行(千円)	751,220	120.8
システム導入(千円)	1,632	2.7
その他(千円)	5,225	475.0
合計(千円)	758,077	111.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	38,000
計	38,000

(注)平成17年10月20日開催の取締役会決議により、平成18年1月18日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は76,000株増加し、114,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,735	29,205	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	9,735	29,205	-	-

(注)平成17年10月20日開催の取締役会決議により、平成18年1月18日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより株式数は19,470株増加し、発行済株式総数は29,205株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月15日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	6	6
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	240	720
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 50,000	1株につき 16,667
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成19年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	発行価格 16,667 資本組入額 8,334
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の行使において、当社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位にあることを要す。(新株予約権者が死亡した場合はその効力を失うものとする。) 2. その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 平成17年10月20日開催の取締役会決議により、平成18年1月18日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成17年9月28日定時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	203	202
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	203	606
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 873,000	1株につき 291,000
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成27年9月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 873,000 資本組入額 436,500	発行価格 291,000 資本組入額 145,500
新株予約権の行使の条件	1. 権利行使時において、当社及び当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 (新株予約権者が死亡した場合は相続人がこれを行行使できるものとする。) 2. その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、平成17年9月28日定時株主総会決議による発行数から、付与対象者の退職による権利喪失に伴い、提出日の前月末現在で3株(注)2.の分割後の株式数)減じております。

2. 平成17年10月20日開催の取締役会決議により、平成18年1月18日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成17年9月28日定時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	-	27
新株予約権の目的となる株式の種類	-	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	27
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	1株につき 281,983
新株予約権の行使期間	-	自平成19年10月1日 至平成27年9月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 281,983 資本組入額 140,992
新株予約権の行使の条件	-	1. 権利行使時ににおいて、当社及び当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 (新株予約権者が死亡した場合は相続人がこれを行行使できるものとする。) 2. その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年9月1日	1,000	9,735	148,750	597,250	221,250	344,500

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 400,000円
引受価額 370,000円
資本組入額 148,750円
払込金総額 370,000千円

2. 平成18年1月18日をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。これにより、発行済株式総数が19,470株増加しております。

(4)【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アパマンショップネットワーク	東京都中央区京橋 1 - 1 - 5	805	8.27
笹 晃弘	東京都中央区佃 2 - 2 - 10	757	7.78
ジャフコ・ジー九(ビー)号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 2	720	7.40
ジャフコ・ジー九(エー)号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 2	630	6.47
小山 長規	東京都武蔵野市吉祥寺東町 2 - 40 - 2	580	5.96
正木 秀和	東京都目黒区碑文谷 2 - 13 - 6	580	5.96
株式会社ベネフィット・ワン	東京都渋谷区渋谷 3 - 12 - 18	400	4.11
日本社宅サービス従業員持株 会	東京都新宿区筈笥町35	318	3.27
三菱UFJキャピタル株式会 社	東京都中央区京橋 2 - 14 - 1	255	2.62
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	150	1.54
計	-	5,195	53.36

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,735	9,735	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	9,735	-	-
総株主の議決権	-	9,735	-

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	-	-	1,740,000	923,000	890,000 320,000	388,000
最低(円)	-	-	811,000	728,000	800,000 265,000	264,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

なお、平成17年9月2日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 平成17年10月20日開催の取締役会決議により、平成18年1月18日付で1株を3株とする株式分割を行っております。

印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成17年8月1日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,181,446		845,611		654,658	
2. 売掛金		13,308		23,610		25,710	
3. 営業立替金		430,006		561,117		1,116,823	
4. たな卸資産		7,539		23,358		9,079	
5. その他		30,386		33,841		34,698	
貸倒引当金		443		584		1,142	
流動資産合計		1,662,243	95.4	1,486,954	83.8	1,839,828	95.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1	29,202		68,769		35,285	
2. 無形固定資産		18,013		39,763		17,058	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		-		151,047		14,663	
(2) その他		33,720		27,787		25,744	
投資その他の資産 合計		33,720		178,834		40,407	
固定資産合計		80,936	4.6	287,368	16.2	92,751	4.8
資産合計		1,743,180	100.0	1,774,323	100.0	1,932,579	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金		681,553		173,383		669,512	
2. 未払金		115,655		118,163		117,658	
3. 未払法人税等		63,995		49,340		91,003	
4. 営業預り金		169,914		215,953		257,791	
5. 賞与引当金		14,037		10,535		6,745	
6. 役員賞与引当金		-		10,425		17,070	
7. その他	2	49,523		50,544		51,816	
流動負債合計		1,094,680	62.8	628,345	35.4	1,211,597	62.7
固定負債		1,623	0.1	4,063	0.2	1,623	0.1
負債合計		1,096,303	62.9	632,409	35.6	1,213,220	62.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		426,500	24.5	597,250	33.7	448,500	23.2
資本剰余金							
資本準備金		101,250		344,500		123,250	
資本剰余金合計		101,250	5.8	344,500	19.4	123,250	6.4
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		117,135		192,907		144,411	
利益剰余金合計		117,135	6.7	192,907	10.9	144,411	7.5
その他有価証券評価 差額金		1,991	0.1	7,255	0.4	3,196	0.1
資本合計		646,877	37.1	1,141,913	64.4	719,358	37.2
負債・資本合計		1,743,180	100.0	1,774,323	100.0	1,932,579	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			682,886	100.0		758,077	100.0		1,368,949	100.0
売上原価			429,082	62.8		434,554	57.3		889,008	64.9
売上総利益			253,804	37.2		323,523	42.7		479,940	35.1
販売費及び一般管理 費			114,712	16.9		184,785	24.4		286,970	21.0
営業利益			139,091	20.3		138,737	18.3		192,970	14.1
営業外収益			119	0.0		147	0.0		258	0.0
営業外費用	1		179	0.0		23,951	3.1		1,005	0.1
経常利益			139,030	20.3		114,933	15.2		192,223	14.0
特別利益			-	-		557	0.1		-	-
特別損失	2		921	0.1		6,609	0.9		1,299	0.1
税引前中間(当 期)純利益			138,109	20.2		108,881	14.4		190,924	13.9
法人税、住民税及 び事業税		61,628				46,551			86,417	
法人税等調整額		8,212	53,416	7.8	2,565	49,117	6.5	7,463	78,954	5.7
中間(当期)純利 益			84,693	12.4		59,764	7.9		111,970	8.2
前期繰越利益			32,441			133,143			32,441	
中間(当期)未処 分利益			117,135			192,907			144,411	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		138,109	108,881	190,924
減価償却費		5,874	10,355	15,007
繰延資産償却費		-	4,095	498
貸倒引当金の増減額		126	557	825
賞与引当金の増減額		5,424	3,790	1,868
役員賞与引当金の増減額		-	6,645	17,070
受取利息及び受取配当金		15	3	54
支払利息		3,631	2,175	6,122
株式公開費用		-	18,624	-
固定資産除却損		502	6,609	819
売上債権の増減額		2,531	2,099	9,871
営業立替金の増減額		129,218	555,706	816,034
たな卸資産の増減額		6,437	14,279	4,897
その他流動資産の増減額		1,572	979	4,287
未払消費税等の増減額		4,019	8,785	9,021
前受金の増減額		5,597	1,496	4,012
営業預り金の増減額		4,596	41,838	83,281
その他流動負債の増減額		14,118	2,848	30,521
その他		1,292	1,876	2,319
小計		52,822	641,718	479,460
利息及び配当金の受取額		15	0	54
利息の支払額		3,737	1,806	6,495
法人税等の支払額		528	86,411	531
営業活動によるキャッシュ・フロー		48,572	553,501	486,432

		前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		11,901	45,261	24,198
無形固定資産の取得による支出		421	24,210	8,002
有形固定資産の除却による支出		-	1,813	-
投資有価証券の取得による支出		320	129,538	441
その他		250	1,607	3,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,894	202,431	36,138
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		275,744	496,129	263,703
長期借入金の返済による支出		6,280	-	6,280
新株発行による収入		-	365,904	43,501
株式公開に伴う支出		-	18,624	-
配当金の支払額		-	11,268	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		269,464	160,117	300,925
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		305,142	190,952	221,646
現金及び現金同等物の期首残高		876,304	654,658	876,304
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,181,446	845,611	654,658

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品.....個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 工具器具備品 5年～12年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、支出時に費用処理しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員賞与は「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、前事業年度から発生時に会計処理することとしております。この結果、従来の方法と比較して、「営業利益」、「経常利益」および「税引前中間純利益」はそれぞれ10,425千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員賞与は「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、当事業年度から発生時に会計処理することとしております。この結果、従来の方法と比較して、「営業利益」、「経常利益」および「税引前当期純利益」はそれぞれ17,070千円減少しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>固定資産の減損に係る会計処理</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降に適用されたことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「投資有価証券」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は12,510千円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割2,370千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割4,592千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年6月30日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,778千円</p> <p>2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 偶発債務 当社が使用する業務用ソフトウェアの開発委託契約に関連し、ソフトウェアの開発委託先から平成16年3月9日付けで151,147千円の損害賠償請求訴訟が提起され、現在係争中であります。 当社はこれに対し、何ら根拠なきものとして請求棄却を求めるとともに、開発委託先に対し、債務不履行による損害賠償の支払いを求め、平成16年5月26日付けで反訴を提起いたしました。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,556千円</p> <p>2. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3. 偶発債務 同左</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,465千円</p> <p>2.</p> <p>3. 偶発債務 同左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1.	1. 営業外費用の主なもの 株式公開費用 18,624千円 新株発行費償却 4,095千円	1 営業外費用の主なもの 新株発行費償却 498千円
2.	2. 特別損失の主なもの 固定資産除却損 6,609千円	2. 特別損失の主なもの 固定資産除却損 819千円 リース解約損 479千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 3,879千円 無形固定資産 1,995千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 8,167千円 無形固定資産 2,187千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 10,009千円 無形固定資産 4,997千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成17年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,181,446 現金及び現金同等物 1,181,446	現金及び預金勘定 845,611 現金及び現金同等物 845,611	現金及び預金勘定 654,658 現金及び現金同等物 654,658

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">92,315</td> <td style="text-align: right;">44,909</td> <td style="text-align: right;">47,406</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">85,205</td> <td style="text-align: right;">65,323</td> <td style="text-align: right;">19,881</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">177,520</td> <td style="text-align: right;">110,233</td> <td style="text-align: right;">67,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,283千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,395千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">69,678千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,905千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,752千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,101千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	92,315	44,909	47,406	ソフトウェア	85,205	65,323	19,881	合計	177,520	110,233	67,287	1年内	36,283千円	1年超	33,395千円	合計	69,678千円	支払リース料	18,905千円	減価償却費相当額	17,752千円	支払利息相当額	1,101千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">92,315</td> <td style="text-align: right;">63,372</td> <td style="text-align: right;">28,943</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">85,205</td> <td style="text-align: right;">82,364</td> <td style="text-align: right;">2,840</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">177,520</td> <td style="text-align: right;">145,737</td> <td style="text-align: right;">31,783</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,695千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,699千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,395千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,905千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,752千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">650千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	92,315	63,372	28,943	ソフトウェア	85,205	82,364	2,840	合計	177,520	145,737	31,783	1年内	19,695千円	1年超	13,699千円	合計	33,395千円	支払リース料	18,905千円	減価償却費相当額	17,752千円	支払利息相当額	650千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">92,315</td> <td style="text-align: right;">54,140</td> <td style="text-align: right;">38,174</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">85,205</td> <td style="text-align: right;">73,844</td> <td style="text-align: right;">11,360</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">177,520</td> <td style="text-align: right;">127,985</td> <td style="text-align: right;">49,535</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,768千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,882千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">51,650千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,879千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,504千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,979千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	92,315	54,140	38,174	ソフトウェア	85,205	73,844	11,360	合計	177,520	127,985	49,535	1年内	29,768千円	1年超	21,882千円	合計	51,650千円	支払リース料	37,879千円	減価償却費相当額	35,504千円	支払利息相当額	1,979千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	92,315	44,909	47,406																																																																																			
ソフトウェア	85,205	65,323	19,881																																																																																			
合計	177,520	110,233	67,287																																																																																			
1年内	36,283千円																																																																																					
1年超	33,395千円																																																																																					
合計	69,678千円																																																																																					
支払リース料	18,905千円																																																																																					
減価償却費相当額	17,752千円																																																																																					
支払利息相当額	1,101千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	92,315	63,372	28,943																																																																																			
ソフトウェア	85,205	82,364	2,840																																																																																			
合計	177,520	145,737	31,783																																																																																			
1年内	19,695千円																																																																																					
1年超	13,699千円																																																																																					
合計	33,395千円																																																																																					
支払リース料	18,905千円																																																																																					
減価償却費相当額	17,752千円																																																																																					
支払利息相当額	650千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	92,315	54,140	38,174																																																																																			
ソフトウェア	85,205	73,844	11,360																																																																																			
合計	177,520	127,985	49,535																																																																																			
1年内	29,768千円																																																																																					
1年超	21,882千円																																																																																					
合計	51,650千円																																																																																					
支払リース料	37,879千円																																																																																					
減価償却費相当額	35,504千円																																																																																					
支払利息相当額	1,979千円																																																																																					

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)			当中間会計期間末 (平成17年12月31日)			前事業年度末 (平成17年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,651	5,010	3,358	31,239	43,473	12,233	1,772	7,163	5,390
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,651	5,010	3,358	31,239	43,473	12,233	1,772	7,163	5,390

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年6月30日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	7,500	7,500	7,500
投資事業組合への出資金	-	100,073	-

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、当社はデリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(持分法損益等)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 82,352.31円	1株当たり純資産額 117,299.82円	1株当たり純資産額 82,353.60円
1株当たり中間純利益金額 10,782.17円	1株当たり中間純利益金額 6,359.21円	1株当たり当期純利益金額 13,769.11円
	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 6,208.18円	
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
中間(当期)純利益(千円)	84,693	59,764	111,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	84,693	59,764	111,970
期中平均株式数(株)	7,855	9,398	8,132
普通株式増加数(株)	-	228	-
(うち新株予約権)	(-)	(228)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる株式の数1,120株。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		新株予約権の目的となる株式の数240株。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)												
	<p>1. 株式の分割について</p> <p>平成17年10月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、下記のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年1月18日付けをもって普通株式1株を3株に分割いたしました。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 19,470株</p> <p>分割方法</p> <p>平成17年11月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 配当起算日</p> <p>平成18年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間および前事業年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="497 1025 928 1384"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 27,450.77円</td> <td>1株当たり 純資産額 39,099.94円</td> <td>1株当たり 純資産額 27,451.20円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 3,594.06円</td> <td>1株当たり 中間純利益 2,119.74円</td> <td>1株当たり 当期純利益 4,589.52円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 2,069.39円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 27,450.77円	1株当たり 純資産額 39,099.94円	1株当たり 純資産額 27,451.20円	1株当たり 中間純利益 3,594.06円	1株当たり 中間純利益 2,119.74円	1株当たり 当期純利益 4,589.52円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 2,069.39円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 円	<p>1. 株式上場について</p> <p>当社は、平成17年8月1日に株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、平成17年9月2日に株式会社東京証券取引所マザーズに株式上場いたしました。</p> <p>株式上場にあたり、平成17年8月1日開催の取締役会において新株式発行を決議し、平成17年9月1日に下記のとおり払込が完了いたしました。</p> <p>発行新株式 普通株式 1,000株</p> <p>募集方法 一般公募(ブックビルディング方式)</p> <p>新株式発行後の発行済株式数</p> <p>9,735株</p> <p>発行価格 1株につき 400,000円</p> <p>引受価額 1株につき 370,000円</p> <p>発行価額 1株につき 297,500円</p> <p>資本組入額 1株につき148,750円</p> <p>発行価額の総額 297,500千円</p> <p>払込金額の総額 370,000千円</p> <p>資本組入額の総額 148,750千円</p> <p>資本準備金組入額 221,250千円</p> <p>配当起算日 平成17年7月1日</p> <p>資金用途</p> <p>社宅管理システムの拡充・変更のための資金及び事務所の増床に伴う設備資金に充当し、残額については社宅新サービスに係る投資資金に充当する。</p>
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度												
1株当たり 純資産額 27,450.77円	1株当たり 純資産額 39,099.94円	1株当たり 純資産額 27,451.20円												
1株当たり 中間純利益 3,594.06円	1株当たり 中間純利益 2,119.74円	1株当たり 当期純利益 4,589.52円												
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 2,069.39円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 円												

<p>前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
	<p>2. 新株予約権の発行について</p> <p>当社は、平成18年2月13日開催の取締役会において、平成17年9月28日開催の当社第7期定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、ストック・オプションとして発行する新株予約権について、具体的な発行内容を下記のとおり決定いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年2月14日</p> <p>(2) 発行する新株予約権の数 27個</p> <p>(3) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式27株</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償とする</p> <p>(5) 付与対象者 当社従業員</p> <p>(6) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権1個当たり 281,983円 (1株当たり 281,983円)</p> <p>(7) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 7,613,541円</p> <p>(8) 新株予約権を行使することができる期間 平成19年10月1日から平成27年9月27日まで</p> <p>(9) 新株予約権の行使により発行する新株の発行価額中資本に組入れる額 1株当たり 140,992円</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資）及びその添付書類

平成17年8月1日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年8月15日、平成17年8月17日、平成17年8月24日及び平成17年8月25日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自平成16年7月1日至平成17年6月30日）平成17年9月29日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づくもの。平成17年11月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 7月22日

日本社宅サービス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横瀬 元治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本社宅サービス株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本社宅サービス株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（中間貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社はシステム開発契約解除に関する損害賠償請求の被告となっている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生じるかもしれない負担金額については、中間財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 3月24日

日本社宅サービス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本社宅サービス株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本社宅サービス株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（中間貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社はソフトウェア開発契約解除に関する損害賠償請求の被告となっている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生じるかもしれない負担金額については、中間財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。